

様式第5 原子力防災資機材現況届出書

原子力規制委員会 殿		令和 3年 10月 1日		
		届出者		
		住所 神奈川県横浜市鶴見区中央四丁目33番5号		
		氏名 原子燃料工業株式会社		
		代表取締役社長 伊藤 義章		
原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。				
原子力事業所の名称及び場所	原子燃料工業株式会社 熊取事業所 大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地			
放射線障害防護用器具	汚染防護服		28 組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		4 個	
	フィルター付防護マスク		28 個	
非常用通信機器	緊急時電話回線		1 回線	
	ファクシミリ		1 台	
	携帯電話等		7 台	
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	排気筒モニタ (α 線排気モニタ)	2 台	
	ガンマ線測定用サーベイメータ		4 台	
	中性子線測定用サーベイメータ		2 台	
	空間放射線積算線量計		4 個 リーダ1 台	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		2 台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ		4 台
		測定器		2 台
	可搬式の放射性ヨウ素測定 関連機器	サンブラ		※ 2 台
		測定器		1 台
	個人用外部被ばく線量測定器			40 台
その他	エリアモニタリング設備		台	
	モニタリングカー		台	
その他資機材	ヨウ素剤		1000 錠	
	担架		1 台	
	除染用具		1 式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		1 台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		2 式	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

備考2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。

※可搬式の放射線ヨウ素測定関連機器のサンブラは可搬式ダスト測定関連機器と共用